

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	156,947	147,773	206,956
経常利益	(百万円)	8,887	12,032	10,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,285	6,953	3,828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,052	10,122	6,953
純資産額	(百万円)	167,421	166,582	158,908
総資産額	(百万円)	275,542	266,267	260,122
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.67	29.54	16.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	61.9	60.5

回次		第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.89	7.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国および欧州では緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国では景気減速が続き、全体としてはわずかな伸びにとどまりました。日本経済においても企業収益や雇用・所得環境に改善傾向は見られるものの消費が伸びず、横ばいが続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコン向けは低迷が続きましたが、新興国を中心としたスマートフォンなどの多機能携帯端末需要に支えられ、堅調に推移しました。自動車においては北米の新車販売が高水準を維持、欧州でも好調を続けており、中国でも小型車減税効果により安定的な伸びを見せました。一方国内では軽自動車の販売落ち込みが長期化し低調でした。また国内の住宅着工件数は増加しました。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS（顧客満足）最優先」を事業活動の基本方針とし、社内外の連携・協業を積極的に行うことにより市場のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集し、持続的な成長に向けて、次の基本戦略を掲げ取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

既存事業の再生、事業転換

成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、円高や原料安に伴う売値下げなどの影響を受け、1,477億73百万円と、前年同期比で5.8%、91億74百万円の減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、円高が悪化要因にはなりましたが、半導体関連材料や高機能プラスチック製品の販売数量増加やデコラなどの構造改革による販売内容構成の好転、更には昨年より取り組んでまいりました固定費削減効果などにより、前年同期比で36.5%増の115億62百万円となり、連結経常利益も、前年同期比で35.4%増の120億32百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で111.7%増の69億53百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 35,391百万円（前年同期比 1.8%増）、連結営業利益 5,772百万円（同 27.3%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、円高影響やパソコン用途での減少があったものの、スマートフォンなど多機能携帯端末向けで販売が伸び、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、アプリケーションプロセッサ向けなどで拡販に注力し、売上高は増加しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 62,919百万円(前年同期比 9.2%減)、連結営業利益 4,676百万円(同 36.1%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、欧州の自動車向けを中心に堅調でしたが、円高および原料安に伴う売価是正の影響により、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、航空機関連が底堅く推移しましたが、円高影響などで、売上高は減少しました。

銅張積層板は、車載用途のエポキシ樹脂銅張積層板が好調でしたが、フェノール樹脂銅張積層板の片面板事業縮小により、売上高は減少しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 48,922百万円(前年同期比 6.5%減)、連結営業利益 3,114百万円(同 11.7%増)]

医療機器製品は、既存製品の顧客での在庫調整が長引くなど、売上高は減少しました。なお戦略製品の血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は国内外とも順調に販売を伸ばしており、今後も拡販に注力してまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に引き続き堅調に推移し、鮮度保持フィルム「P-プラス®」も、カット野菜用途や産地野菜用途が好調でしたが、カバーテープなどの産業用フィルムが低迷し、売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サンレンズ用偏光板や電子機器用絶縁材が低調で、売上高は減少しました。なおデコラ製品は、昨年3月末に不採算品目の高圧メラミン化粧板および不燃メラミン化粧板からの撤退で売上高は減少しましたが、事業構造改革の効果により損益は大幅に改善しました。引き続き鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化した新たな事業展開に邁進してまいります。

防水関連製品は、新築住宅向けが順調に伸び、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は540百万円となり連結営業利益は147百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ61億45百万円増加し、2,662億67百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が41億73百万円、投資有価証券が28億69百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少し、996億85百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が14億64百万円、未払金が11億54百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが50億円、賞与引当金が11億83百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億74百万円増加し、1,665億82百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を69億53百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が20億25百万円増加した一方で、配当金の支払23億53百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	247,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		247,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,606,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,343,000	234,343	
単元未満株式	普通株式 1,003,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,343	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,606,000		12,606,000	5.08
計		12,606,000		12,606,000	5.08

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,876	47,903
受取手形及び売掛金	2 41,783	2 45,956
商品及び製品	12,529	11,858
半製品	3,754	3,524
仕掛品	1,367	1,512
原材料及び貯蔵品	11,438	11,455
その他	7,819	7,115
貸倒引当金	55	58
流動資産合計	123,514	129,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,967	32,109
機械装置及び運搬具（純額）	39,072	37,440
その他（純額）	16,285	17,279
有形固定資産合計	87,325	86,830
無形固定資産		
のれん	24,318	23,838
その他	2,128	1,791
無形固定資産合計	26,446	25,629
投資その他の資産	1 22,836	1 24,538
固定資産合計	136,607	136,998
資産合計	260,122	266,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,115	2 27,579
短期借入金	4,879	5,379
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
未払法人税等	2,870	2,481
賞与引当金	2,730	1,547
事業再建費用引当金	1,088	228
その他	9,384	12,544
流動負債合計	56,068	53,761
固定負債		
長期借入金	37,018	36,782
退職給付に係る負債	4,333	4,269
その他の引当金	82	192
その他	3,710	4,679
固定負債合計	45,145	45,924
負債合計	101,213	99,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,548	85,132
自己株式	14,748	6,738
株主資本合計	146,300	150,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,206	7,231
為替換算調整勘定	6,551	7,459
退職給付に係る調整累計額	739	754
その他の包括利益累計額合計	11,018	13,936
非支配株主持分	1,589	1,751
純資産合計	158,908	166,582
負債純資産合計	260,122	266,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	156,947	147,773
売上原価	111,115	100,929
売上総利益	45,831	46,843
販売費及び一般管理費	37,357	35,280
営業利益	8,473	11,562
営業外収益		
受取利息	196	150
受取配当金	388	389
持分法による投資利益	172	116
為替差益	227	27
雑収入	144	247
営業外収益合計	1,129	931
営業外費用		
支払利息	231	186
租税公課	228	-
雑損失	255	275
営業外費用合計	715	462
経常利益	8,887	12,032
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	1,232	252
受取保険金	401	-
特別利益合計	1,644	256
特別損失		
固定資産除売却損	167	227
子会社株式売却損	-	14
投資有価証券評価損	-	10
事業再建関連費用	2,255	1,590
環境対策引当金繰入額	-	110
災害による損失	230	-
減損損失	1,302	-
その他	7	1
特別損失合計	3,963	1,955
税金等調整前四半期純利益	6,569	10,333
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,435
法人税等調整額	458	745
法人税等合計	3,163	3,181
四半期純利益	3,405	7,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,285	6,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,405	7,152
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,306	2,024
為替換算調整勘定	988	1,004
退職給付に係る調整額	2	14
持分法適用会社に対する持分相当額	55	44
その他の包括利益合計	2,353	2,969
四半期包括利益	1,052	10,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	9,871
非支配株主に係る四半期包括利益	66	251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務等に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、外貨建金銭債権債務等とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	3,517百万円	2,180百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		764百万円
支払手形		354 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	8,222百万円	7,470百万円
のれんの償却額	1,251 "	1,098 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて2,291百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において14,240百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年1月14日をもって終了しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,176	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,782	69,324	52,312	156,419	527	156,947		156,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高		203	0	204		204	204	
計	34,782	69,528	52,312	156,623	527	157,151	204	156,947
セグメント利益	4,536	3,436	2,789	10,761	120	10,882	2,408	8,473

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,408百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケージ基板材料「L Z®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,302百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,391	62,919	48,922	147,232	540	147,773		147,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97	0	98		98	98	
計	35,391	63,016	48,922	147,330	540	147,871	98	147,773
セグメント利益	5,772	4,676	3,114	13,563	147	13,710	2,147	11,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,147百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13.67円	29.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,285	6,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,285	6,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,275	235,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第126期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,176百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。